

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期連結 累計期間	第127期 第2四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	22,561	23,306	48,101
経常利益 (百万円)	2,103	2,215	3,257
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,326	1,774	1,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,610	1,592	3,102
純資産額 (百万円)	33,127	35,649	34,394
総資産額 (百万円)	104,134	107,325	112,345
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.93	15.97	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	32.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,313	2,729	7,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,972	5,419	6,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	515	1,757	1,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,319	4,621	9,069

回次	第126期 第2四半期連結 会計期間	第127期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.78	7.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の減速による景気の下振れリスクなど先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢のなかで、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,306百万円と前同四半期連結累計期間に比べ745百万円(3.3%)の増収となり、営業利益は2,225百万円と前同四半期連結累計期間に比べ89百万円(4.2%)の増益、経常利益は2,215百万円と前同四半期連結累計期間に比べ112百万円(5.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,774百万円と前同四半期連結累計期間に比べ448百万円(33.8%)の増益となった。

運輸業

鉄道事業においては、平成の大修理を終えた世界文化遺産・姫路城のほか、桜の名所である須磨や明石など、沿線各所の観光スポットを国内外に広くPRするなかで、積極的にお客様誘致に努めた。また、ご好評をいただいている各種1dayチケットのほか、海外からの旅行者向けの「HIMEJI TOURIST PASS」などの販売強化を通じて一層の収益拡大に注力した。施設面では、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、6月に高架線路に切り替え、新しい西新町駅の営業を開始すると同時に、これに伴って9か所の踏切を廃止した。

バス事業においては、神戸市垂水エリアにおいて新たな路線を開設するなど、引き続き地域のお客さまのニーズをとらえた施策を講じた。

運輸業全体では、姫路城のグランドオープンにより行楽客が増加したことに加え、昨年は消費税率引き上げによる先買い需要の反動減があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は9,660百万円と前同四半期連結累計期間に比べ410百万円(4.4%)の増収となり、営業利益は1,106百万円と前同四半期連結累計期間に比べ60百万円(5.7%)の増益となった。

流通業

流通業においては、姫路駅前に大型商業施設の開業が相次ぐなか、山陽百貨店では、地域一番店として引き続きご支持いただくべく、平成3年以来の売場増床によるリモデルを行い、海外化粧品をはじめとする婦人雑貨の品揃えを充実させた。また、紳士・婦人服売場ではさらなる商品力強化と買い回りしやすい売場環境の整備をめざし、フロアの改装工事に取り組んだ。このほか、食料品売場ではこだわりのハムを取り扱う「三木屋本店」をオープンするなど、新規顧客の獲得と一層の収益拡大に努めた。

流通業全体では、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による大幅増の反動などにより、外部顧客に対する営業収益は9,947百万円と前同四半期連結累計期間に比べ200百万円(2.0%)の減収となり、営業損失は18百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益98百万円)となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「Aito」の販売を進めたほか、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めた。賃貸事業においては、大阪市北区で賃貸マンション「エス・キュート梅田中崎町」を取得したほか、神戸市垂水区小東山地区では、高齢者用介護施設や商業施設を、西新町駅前では医療施設を誘致するなど、さらなる事業基盤の強化に努めた。

不動産業全体では、マンション分譲の規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,949百万円と前同四半期連結累計期間に比べ554百万円(39.8%)の増収となり、営業利益は983百万円と前同四半期連結累計期間と比べ104百万円(11.9%)の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、山上から瀬戸内の大パノラマを一望できる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を新たに発売したほか、ご家族連れがお楽しみいただける各種イベントを開催するなど、行楽客の誘致に努めた。また、舞子ホテルでは、旬の食材を活かしたイタリアンを提供し、新たな顧客の掘り起こしをはかったほか、大正年間創建の邸宅での趣あるウェディングプランを積極的にPRした。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことから、外部顧客に対する営業収益は1,130百万円と前同四半期連結累計期間に比べ60百万円(5.1%)の減収となり、営業損失は14百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益4百万円)となった。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客の獲得に努めたことなどから、外部顧客に対する営業収益は618百万円と前同四半期連結累計期間に比べ41百万円（7.3%）の増収となり、営業利益は106百万円と前同四半期連結累計期間に比べ32百万円（43.2%）の増益となった。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,020百万円減少し、107,325百万円となった。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,254百万円増加し、35,649百万円となり、自己資本比率は32.5%となった。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,163百万円、有価証券が2,300百万円、建設仮勘定が721百万円、それぞれ減少し、また、土地が389百万円増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が4,959百万円、長期借入金が2,538百万円、それぞれ減少し、また、短期借入金が1,138百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,441百万円増加している。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ4,448百万円減少し、4,621百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により2,729百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ584百万円減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等の受入による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により5,419百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ1,552百万円減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、短期借入金の増加等による収入があったものの、長期借入金の返済による支出等により1,757百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ1,241百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,100	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,581	1.42
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,232	1.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,180	1.06
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	1,035	0.93
計	-	36,901	33.05

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,363千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数1,300千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 497,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,372,000	110,372	-
単元未満株式	普通株式 783,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,372	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	497,000	-	497,000	0.45
計	-	497,000	-	497,000	0.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	総括	専務取締役 (代表取締役)	経営企画室長	木村 俊紀	平成27年7月1日
専務取締役	経営統括本部長	専務取締役	総務本部長	中野 隆	平成27年7月1日
常務取締役	経営統括本部 副本部長	常務取締役	総務本部 副本部長	荒木 素直	平成27年7月1日
取締役	経営統括本部 マネージャー	取締役	経営企画室 マネージャー	森本 一弘	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,400	5,237
受取手形及び売掛金	2,591	2,072
有価証券	3,000	699
商品及び製品	1,097	1,077
分譲土地建物	3,201	3,327
繰延税金資産	267	715
その他	836	847
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	18,392	13,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,505	35,891
機械装置及び運搬具(純額)	4,504	4,366
土地	20,459	20,848
建設仮勘定	20,035	19,314
その他(純額)	2,150	1,942
有形固定資産合計	82,655	82,364
無形固定資産	512	477
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	6,197
長期貸付金	70	73
退職給付に係る資産	2,755	2,696
繰延税金資産	203	206
その他	1,405	1,360
貸倒引当金	15	24
投資その他の資産合計	10,784	10,510
固定資産合計	93,952	93,352
資産合計	112,345	107,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	5,025
短期借入金	6,625	7,763
未払法人税等	546	823
賞与引当金	150	154
役員賞与引当金	41	-
商品券等使用引当金	303	297
その他	8,433	8,271
流動負債合計	26,085	22,334
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	21,576	19,037
繰延税金負債	937	864
退職給付に係る負債	878	890
長期前受工事負担金	16,759	17,041
受入敷金保証金	5,044	4,879
その他	668	626
固定負債合計	51,864	49,340
負債合計	77,950	71,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	13,976	15,418
自己株式	142	146
株主資本合計	30,775	32,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,687
退職給付に係る調整累計額	1,085	1,010
その他の包括利益累計額合計	2,882	2,698
非支配株主持分	737	738
純資産合計	34,394	35,649
負債純資産合計	112,345	107,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	22,561	23,306
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 17,738	注2 18,324
販売費及び一般管理費	注1,注2 2,686	注1,注2 2,755
営業費合計	20,425	21,080
営業利益	2,136	2,225
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	67	76
持分法による投資利益	0	-
雑収入	201	168
営業外収益合計	274	248
営業外費用		
支払利息	212	182
持分法による投資損失	-	0
雑支出	94	75
営業外費用合計	306	258
経常利益	2,103	2,215
特別利益		
補助金収入	49	-
工事負担金等受入額	-	530
受取補償金	-	11
固定資産受贈益	-	2
特別利益合計	49	543
特別損失		
補助金圧縮額	49	-
固定資産除却損	5	31
投資有価証券評価損	0	2
工事負担金等圧縮額	-	530
減損損失	-	4
特別損失合計	55	569
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,189
法人税、住民税及び事業税	697	816
法人税等調整額	39	409
法人税等合計	736	407
四半期純利益	1,361	1,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326	1,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,361	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	109
退職給付に係る調整額	26	81
その他の包括利益合計	249	190
四半期包括利益	1,610	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567	1,590
非支配株主に係る四半期包括利益	42	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,189
減価償却費	1,788	1,832
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	11
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	41
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	6	6
持分法による投資損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	72	80
支払利息	212	182
有形固定資産除却損	43	25
売上債権の増減額(は増加)	178	80
たな卸資産の増減額(は増加)	457	117
仕入債務の増減額(は減少)	695	330
その他の流動資産の増減額(は増加)	243	4
その他の流動負債の増減額(は減少)	511	40
その他	318	260
小計	4,119	3,452
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	214	182
法人税等の支払額	664	618
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,313	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90	45
定期預金の払戻による収入	80	60
有形固定資産の取得による支出	9,527	7,989
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	3	4
長期前受工事負担金等受入による収入	2,603	2,576
その他	35	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,972	5,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,640	1,443
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	2,966	2,843
配当金の支払額	222	333
その他	17	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	1,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,174	4,448
現金及び現金同等物の期首残高	9,494	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,319	4,621

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	1,269百万円	1,305百万円
経費	1,182	1,178
諸税	69	70
減価償却費	164	200
計	2,686	2,755

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	145百万円	154百万円
退職給付費用	188	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,810百万円	5,237百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490	615
現金及び現金同等物	5,319	4,621

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	222	2	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	333	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,250	10,148	1,394	1,191	576	22,561	-	22,561
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	206	29	396	29	1,164	1,826	1,826	-
計	9,456	10,177	1,791	1,220	1,741	24,387	1,826	22,561
セグメント利益	1,046	98	879	4	74	2,102	33	2,136

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,660	9,947	1,949	1,130	618	23,306	-	23,306
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	206	24	433	37	1,074	1,776	1,776	-
計	9,866	9,972	2,382	1,167	1,693	25,083	1,776	23,306
セグメント利益又は セグメント損失()	1,106	18	983	14	106	2,163	62	2,225

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去62百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円93銭	15円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,326	1,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,326	1,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,173	111,160

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・277百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。